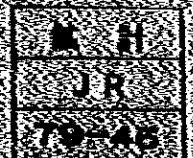


国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和54年4月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部



国際協力事業団業務の概要 (鋁工業関係部)

昭和54年 4 月

国際協力事業団
鋁工業計画調査部
鋁工業開発協力部

JICA LIBRARY



1051749[8]

紙 計
J R
79-45

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 4. -5	000
登録No. 02676	66
	MP

マ
712/1124

目 次

I 国際協力事業団の概要	1
1. 事業団の設立及び目的	1
2. 事業団の機構	1
3. 事業団の業務	3
II 鉱工業関係事業の概要	7
1. 鉱工業関係調査事業	7
2. プロジェクトタイプの技術協力事業	11
産業開発協力事業及び技術協力センター事業	11
3. 開発投融資事業	13
4. 開発協力事業	15
5. 専門家養成確保事業	16
6. その他	17
(i) 研修員受入れ事業	17
(ii) 専門家派遣事業	17
III 関係資料	18

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100
101
102
103
104
105
106
107
108
109
110
111
112
113
114
115
116
117
118
119
120
121
122
123
124
125
126
127
128
129
130
131
132
133
134
135
136
137
138
139
140
141
142
143
144
145
146
147
148
149
150
151
152
153
154
155
156
157
158
159
160
161
162
163
164
165
166
167
168
169
170
171
172
173
174
175
176
177
178
179
180
181
182
183
184
185
186
187
188
189
190
191
192
193
194
195
196
197
198
199
200
201
202
203
204
205
206
207
208
209
210
211
212
213
214
215
216
217
218
219
220
221
222
223
224
225
226
227
228
229
230
231
232
233
234
235
236
237
238
239
240
241
242
243
244
245
246
247
248
249
250
251
252
253
254
255
256
257
258
259
260
261
262
263
264
265
266
267
268
269
270
271
272
273
274
275
276
277
278
279
280
281
282
283
284
285
286
287
288
289
290
291
292
293
294
295
296
297
298
299
300
301
302
303
304
305
306
307
308
309
310
311
312
313
314
315
316
317
318
319
320
321
322
323
324
325
326
327
328
329
330
331
332
333
334
335
336
337
338
339
340
341
342
343
344
345
346
347
348
349
350
351
352
353
354
355
356
357
358
359
360
361
362
363
364
365
366
367
368
369
370
371
372
373
374
375
376
377
378
379
380
381
382
383
384
385
386
387
388
389
390
391
392
393
394
395
396
397
398
399
400
401
402
403
404
405
406
407
408
409
410
411
412
413
414
415
416
417
418
419
420
421
422
423
424
425
426
427
428
429
430
431
432
433
434
435
436
437
438
439
440
441
442
443
444
445
446
447
448
449
450
451
452
453
454
455
456
457
458
459
460
461
462
463
464
465
466
467
468
469
470
471
472
473
474
475
476
477
478
479
480
481
482
483
484
485
486
487
488
489
490
491
492
493
494
495
496
497
498
499
500
501
502
503
504
505
506
507
508
509
510
511
512
513
514
515
516
517
518
519
520
521
522
523
524
525
526
527
528
529
530
531
532
533
534
535
536
537
538
539
540
541
542
543
544
545
546
547
548
549
550
551
552
553
554
555
556
557
558
559
560
561
562
563
564
565
566
567
568
569
570
571
572
573
574
575
576
577
578
579
580
581
582
583
584
585
586
587
588
589
590
591
592
593
594
595
596
597
598
599
600
601
602
603
604
605
606
607
608
609
610
611
612
613
614
615
616
617
618
619
620
621
622
623
624
625
626
627
628
629
630
631
632
633
634
635
636
637
638
639
640
641
642
643
644
645
646
647
648
649
650
651
652
653
654
655
656
657
658
659
660
661
662
663
664
665
666
667
668
669
670
671
672
673
674
675
676
677
678
679
680
681
682
683
684
685
686
687
688
689
690
691
692
693
694
695
696
697
698
699
700
701
702
703
704
705
706
707
708
709
710
711
712
713
714
715
716
717
718
719
720
721
722
723
724
725
726
727
728
729
730
731
732
733
734
735
736
737
738
739
740
741
742
743
744
745
746
747
748
749
750
751
752
753
754
755
756
757
758
759
760
761
762
763
764
765
766
767
768
769
770
771
772
773
774
775
776
777
778
779
780
781
782
783
784
785
786
787
788
789
790
791
792
793
794
795
796
797
798
799
800
801
802
803
804
805
806
807
808
809
810
811
812
813
814
815
816
817
818
819
820
821
822
823
824
825
826
827
828
829
830
831
832
833
834
835
836
837
838
839
840
841
842
843
844
845
846
847
848
849
850
851
852
853
854
855
856
857
858
859
860
861
862
863
864
865
866
867
868
869
870
871
872
873
874
875
876
877
878
879
880
881
882
883
884
885
886
887
888
889
890
891
892
893
894
895
896
897
898
899
900
901
902
903
904
905
906
907
908
909
910
911
912
913
914
915
916
917
918
919
920
921
922
923
924
925
926
927
928
929
930
931
932
933
934
935
936
937
938
939
940
941
942
943
944
945
946
947
948
949
950
951
952
953
954
955
956
957
958
959
960
961
962
963
964
965
966
967
968
969
970
971
972
973
974
975
976
977
978
979
980
981
982
983
984
985
986
987
988
989
990
991
992
993
994
995
996
997
998
999
1000

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

イ. 政府ベースの技術協力事業

ロ. 青年協力隊事業

ハ. 海外投資に係る関連施設の整備及び試験的事業に必要な投融資等事業

ニ. 海外移住事業

ホ. 技術協力と一体となった無償資金協力促進事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができ、総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会が置かれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項につい

て審議を行うこととなっている。総会のほか総合部会、鉱工業部会、社会開発部会、農林組会の4部会がある。

③ 職 員

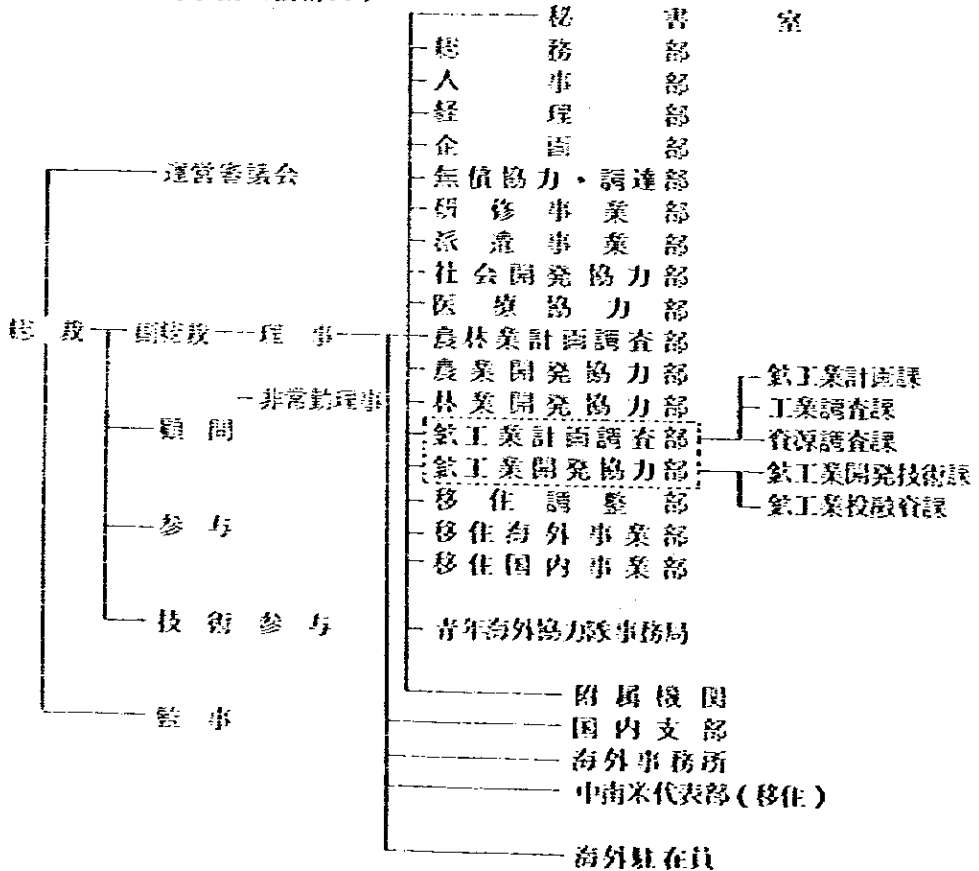
昭和53年末の職員定員は1,031人で、その内訳は次のとおりです。

本 部	572人
附属機関	128人
国内支部	84人
中南米代表部	10人
海外事務所及び支部	221人
海外駐在員	16人

④ 組 織

事業団の組織は、17部；1事務局が設けられています。

(国際協力事業団機構図)



海外事務所	①	バンコック	⑨	クアラ・ Lumpur
	②	マニラ	⑩	メキシコ
	③	シンガポール	⑪	ブラジリア
	④	ジャカルタ	⑫	リアド
	⑤	ニュー・デリー	⑬	ラゴス
	⑥	ダッカ	⑭	カイロ
	⑦	テヘラン	⑮	リマ
	⑧	ナイロビ	⑯	カトマンドウ

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は、技術協力の基本的な形態で全ての技術協力のこの三つの形態のいずれか又は、その組み合わせである。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行っています。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者を、その国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は、個別の要請に応じて行う。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、開発を一層効果的に推進しようというものである。

ロ、プロジェクト・タイプの技術協力

より相務的な技術移転を行うため、上記三形態（専門家の派遣、研修員の受入れ及び、機材の供与）の協力方式を組み合わせて実施するもので、次のような事業がある。いずれも、3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR/D（討議議事録）及び口上書の交換の形で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部）

この事業は、わが国から技術者と機材・設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供し、現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、社会開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、流通業など）の育成振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ、多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産向上の安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形式での事業を推進している。

(d) 医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し、医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究並びに医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

ハ、調査事業

(a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部、農林業計画調査部、企画部、

無償協力・調達部)

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し、調査団を派遣して、コンサルティング協力を行うものである。

又、無償資金協力に伴う設計調査も行っている。

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発並びに農林業及び鉱業の開発に協力するため、次の業務を行っている。

(担当部：農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部、社会開発協力部)

- (a) 開発事業のための関連施設整備に対する融資事業
- (b) 試験的事業に対する投融資
- (c) 施設等整備事業
- (d) 上記イ、ロ、ハの事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導
- (e) 本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力事業(担当部：無償協力・調達部)

昭和53年度から、経済協力の推進に役立てるため、技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し、調査、あっ旋、連絡等を行っている。

(4) 青年協力隊事業(担当部：青年海外協力隊事務局)

青年が主役となってアジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上地域の国々で、経済、社会の発展に協力するため、知識を普及し、国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 移住事業(担当部：移住調整部、移住海外事業部、移住国内事業部)

移住協力を策定するため、国内においては移住希望者の訓練及び講習等、国外においては関係諸国の法制、政治、経済及び社会情勢の把握、入植地の遠地

調査、農産物の市場調査及び移住者の経済調査等を行っている。

(b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業、工業、エネルギー関係の調査については、通商産業者からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

(i) 海外開発計画調査事業

(ii) 資源開発協力基礎調査事業

ニ、その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の認可を受けて、(i)東南アジア漁業開発センターの必要とする船舶及び機材の調達に関する業務、(ii)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(iii)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

ホ、専門家の養成及び確保事業

（担当部：総務部、社会開発協力部、医療協力部、農林業計画調査部、鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度、特別疎託制度（近い将来派遣の見込みのある専門家等をプールする制度）、技術疎託制度（専門的な専門家の確保制度で、54年度新規）をとっているほか、地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し、専門家の確保の円滑化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため、集中的な中期研修、派遣前研修、語学研修、技術研修、長期海外研修等を行っている。

Ⅱ 鉱工業関係事業概要

1 鉱工業関係調査事業

開発途上国の経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているので、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を手伝っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており、次の二種類がある。

イ. 海外開発計画調査事業

a 調査の内容

予備調査、プレ・フィージビリティ・スタディ、フィージビリティ・スタディ(F/S)、実施設計、埋蔵量調査、マスター・プラン作りなど様々な段階の調査がある。

JICAの調査と借款の供与とは直接関係はないが、円借款等の評任のためJICAのF/Sを要請されることがある。

実施設計等は、通常は実施していないが、ケースによっては実施することもある。

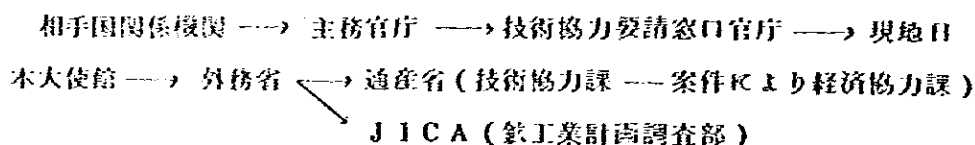
b 調査対象

- ・ 水力開発、火力発電：送配電線整備など電力案件が多い。最近はその申請が増大している。
- ・ 製鉄、石油精製、石油化学、セメント、肥料、紙パルプなどの産業振興のマスタープラン作りやプラント建設のF/S申請も多い。
- ・ 工業用地、中小工業振興計画作りの申請も多い。
- ・ プラントのリハビリテーションの調査もある。
- ・ 石炭の調査その他鉱物資源の調査も実施している。
- ・ 中近東諸国との技術協力案件など、大規模経済協力プロジェクトの調査も実施している。
- ・ アセアン共同プロジェクトのF/Sも実施している。

- ・ 大型工業技術協力調査として、サウジアラビアにおいて海水淡水化技術に関する研究調査協力も行うこととしている。
- ・ 調査条件の発掘・確認のための調査も実施している。
- ・ 昭和54年度から調査実施案件のアフター・フォローも実施する。

c. 調査業務の流れ

(要 請)



(実 施)

- ① 調査団構成 (JICA直轄又はプロポーザル競争によるコンサルタントの選定が原則)
- ② 現地調査 (通常数人から10人程度で1ヶ月程度。但し、現地でのボーリング作業を伴う場合など数ヶ月に及ぶこともある。)
- ③ 国内設計作業 (報告書作成作業)
- ④ 報告書説明 (相手国へ通常ドラフト段階で説明し、コメントをもらい、必要を修正を行う。)
- ⑤ 報告書の印刷送付
- ⑥ カウンター・パートの受入 (報告書作成段階の検討、報告書の理解増進、アフターケアのため必要な場合に招請する。)

海外開発計画調査委託費の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479

ロ. 資源開発協力基礎調査

a. 調査内容

非鉄金属鉄物資源 (主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等) の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉄業事業団に委託して実施している。

具体的には次の4事業が行われている。

- (i) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法(地質学、鉱床学)による調査及び機材供与 —— 「資源開発調査」
- (ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎調査
—— 「地域開発計画調査」
- (iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査
—— 「プロジェクト選定調査」
- (iv) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査
—— 「フォローアップ調査」

b 調査方法

(i) 資源開発調査

相手国政府の要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を検討した上、実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書(通常 Scope of Work)の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の総経費期間は通常3年(約4億円)に亘るが、必要に応じて延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は、報告書(地質図その他基礎データを含む)に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほか、本事業団が直接カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の

概算をおこなうことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見なおす。

(ii) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集並びに地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(iv) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域についてその後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560

2 プロジェクトタイプの技術協力事業

産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、精練、天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力を有機的に結びつけた総合的、かつ、多角的なプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間はR/D（合意議事録）協定等の署名後3～4年である。

調査段階

事前調査 → 長期調査員（プログラミングチーム）派遣 → 実務協議
（R/D、協定等署名）

実務段階

専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

鉄工業関係の産業開発協力事業費の推移

（単位：百万円）

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉄工業部	5	20	159	323	414	629
全体	430	526	586	646	566	779

技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学、技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、暫久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練とを同時に行うものや先進国の技術を自国に送るよう改良し、これを普及するものなども設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）協定

等の署名3～4年後において、当該国の自主運営に委ねている。

事前調査 → 実施協議 → 専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 機材修理 →
(R/D、格定等署名)

エバリュエーション → 終了

鉱工業関係の技術協力センター費の推移 (円) 52年度は、51年度
繰越分等を含む

(単位：百万円)

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉱工業部	5	18	141	408	293	407
全 体	961	1140	1499	1644	2,350	2,939

3 開発投融資事業

1. 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域に於いてわが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的な事業に限る。）及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域に於いて、鉱工業開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校・病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的な事業

開発途上地域に於いて、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

(i) 関連施設整備事業・

- ・ 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油開発公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。
- ・ 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

(ii) 試験的な事業等

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

(4) 対象企業

原則として本邦人であって、次のうちいずれかに該当する者

(i) 自ら開発事業（製造事業を含む。）を行う者

(Ⅱ) 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者

(Ⅲ) 上記(Ⅰ)及び(Ⅱ)に準じて適当と認められる者

(Ⅳ) 貸付条件等

項 目	関連施設整備事業	試験的事業等
貸付けの方法	手形貸付け（限度貸付けの場合） 又は証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設の整備上必要な範囲内	試験的事業等に必要な範囲内
利 率	原則として2%以上、特に認める 場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認 める場合2.5%以下可
償 還 期 限	原則として20年以内、特に認め る場合30年以内可	左に同じ
償 還 方 法	分割償還	左に同じ
括 置 期 間	原則として5年以内、特に認める 場合10年以内可	左に同じ
担 保	原則として銀行保証	左に同じ

鉱工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

（単位：億円）

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉱工業部	38	44	57	74	81	70
全 体	70	102	132	172	187	162

4 開発協力事業（関連インフラ調査等）

本事業は、上記イ.の事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導を行うものである。

すなわち、調査については、貸付けの対象となる可能性がある施設や事業の調査を行うことにより、当該対象事業が開発途上地域の開発に容与するための方向づけを行うものである。

技術指導については、技術を提供することにより、土地イ.の事業の遂行を容易にすることである。

なお、技術指導については、相手国政府の要請だけでなく本邦法人の要請に基づく開発事業に対しても行っている。

鉄工業関係の開発協力費の推移

（単位：百万円）

年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
鉄工業部	83	143	164	180	204	243
全体	224	381	414	464	513	613

6 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少い状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

1. 専門家研修

a 中期研修

(i) 国内研修（研修期間約75日間）

近い将来派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、合わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、研修は資源電力及び工業コースの2コースがあり53年度には25名を予定している。

(ii) 海外（実地）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし、国内研修の効果を一層高めるため開発途上地域等において実地研修を行う。

b 国内長期技術研修（研修期間3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で、再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に任じ必要とされる専門的技術、知識の補足等を行う。

c 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、我が国で蓄積の少い技術分野について研修を行う。

中期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(予定)
10	25	25	28	24	30

長期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度(予定)
0	4	4	4	5	5

(i) 研修国は米国、英国、カナダ

d 専門家研修のための映画の作成

昭和52年度では、タイの生糸の生産技術移転、昭和53年度では、プロ

プロジェクト・タイプ技術移転の映画を作成した。

ロ. 専門家確保事業

数名の鉱工業関係の特別嘱託を確保している。昭和54年度より、顧問的な専門家としての技術嘱託制度を導入予定である。

6 その他（他事業部関係）

イ. 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

ロ. 専門家派遣事業

昭和52年度で172人の鉱工業関係専門家を発展途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等に当たった。

Ⅲ 関 係 資 料

- 表 - 1. 海外開発計画調査（対象業種別）の実績
- 表 - 2. 海外開発計画調査（地域別）の実績
- 表 - 3. (1) 資源開発協力基礎調査の実績
- 表 - 3. (2) 地域開発計画調査の実績
- 表 - 4. 鉱工業開発協力基礎調査（インフラ調査）の実績
- 表 - 5. 鉱工業関係の開発投融資事業の実績
- 表 - 6. 鉱工業関係の技術協力センター事業の実績
- 表 - 7. 鉱工業関係の産業開発協力事業の実績
- 表 - 8. 鉱工業関係専門家派遣実績
- 表 - 9. 鉱工業関係集団研修員受入れ実績
- 表 - 10. 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績
- 表 - 11. 国際協力事業団の予算
- 表 - 12. 昭和54年度鉱工業部交付金予算
- 表 - 13. 昭和54年度海外開発計画調査事業（委託費）予算
- 表 - 14. 鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担
- 図 - 1. 昭和53年度鉱工業関係調査事業（開発協力費インフラ調査を含む）
実態図
- 図 - 2. 鉱工業関係プロジェクトタイプ技術協力事業実態図

表 - 1 海外開発計画調査(業種別)の実績

	対象業種	49年度 件数	50年度 件数	51年度 件数	52年度 件数	53年度 件数	49~53年度 累計件数
電力関係	総合開発発電	3	2	2	3	2	12
	水力発電	2	2	1	4	9	18
	火力発電				1		1
	送配電	1		1		2	3
	計	6	4	5	8	15	38
鉱業	資源総合開発		1				1
	炭開採		1	1	2	2	6
	石油開採			1			1
	鉄・銅・鉛・亜鉛	1			1	1	3
計	1	2	2	4	3	12	
エネルギー総合	エネルギー・データ・バンク				1	2	3
用水	海水淡水化計画				1	1	2
工業	製鉄		1	2		4	7
	化学肥料				2	3	5
	セメント				1	3	4
	石油精製		1		1	1	3
	アルコール		1	1		3	5
	石油化学	1			2		3
	機械生産			1			1
	繊維生産	1		1		1	3
	紙パルプ産業					1	1
	家具産業	1					1
	木質材料加工				1		1
自動車(バス、トラック)修理工場				1		1	
都市ガ	2					2	
中小企業振興	2				2	4	
工業団地		2	1	3		6	
計	7	5	6	11	19	48	
一般	プロジェクト選定確認調査	5	3	2	5	5	20
合計		19	14	15	30	45	123

(注) 年度別件数には継続案件は含まない。

表 - 2. 海外開発計画調査 (地域別) の実績 (その1)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	
ア セ ア ン	プロジェクト選定 確認調査		① フィリピン、インド ネシア、シンガポール マレーシア、タイ	① フィリピン、インド ネシア、タイ、ネパ ール	① インドネシア、 インド、タイ、 フィリピン ② パプアニュー ギニア	① フィリピン、インド ネシア	① タイ、ネパール、 マレーシア、インドネ シア	① フィリピン	① フィリピン ② インドネシア、マレ イシア	
	フィリピン		① グィタヤス地域長期 電化計画	① バターン輸出加工区 ② カパヤンパレイ電化 計画	① 石油化学工業 ② 中小規模工業	① 一貫製鉄所建設	① カクオンパレイ地域 配電 ② 一貫製鉄所建設 (Pre F/S)	① バギオ地区配電施設	① タンザニヤ製鉄工場 ② ディドヨシ水力発電 ③ アブス水力発電 ④ 一貫製鉄所F/S	
	インドネシア	① 支那ジャワ電化計画 ② ニッケル採掘手建設	① チタムス水力発電 ② 合成繊維工業開発 ③ 基礎化学工業開発 ④ 鉄鋼業開発	① 合成繊維原料工業化 ② 石油化学工業開発	① 鉱石ガス開発 ② サダン水力発電	① サダン水力発電 ② サダン水力発電 ③ サダン水力発電	① サダン水力発電 ② サダン水力発電 ③ サダン水力発電	① オンピラン石炭開発 (第1年次) ② プキョトアダム石炭 水力発電 ③ プキョトアダム製鉄工場 ④ エネルギー・デー ター・バンク(予備調査)	① オンピラン石炭開発 (第2年次) ② エネルギー・デー ター・バンク ③ 石油探査生産デー ター・バンクシステム ④ 紙パルプ工業(事前)	
	タイ		① クワイヤイ及びラ ブー川水力発電		① 家具等天然 ② バンコク首都 ガス	① クワイヤイ川調査		① 東北部工業開発 (事前調査) ② ノモー製鉄工場 (第1次)	① 一貫製鉄所 ② ノモー製鉄工場 (第2次) ③ クワイヤイ河上流水 力 ④ ノーグワイ川(事前)	
	マレーシア								① 石炭業開発	① レビム水力発電 ② グエストナム
	プロジェクト選定 確認調査	韓国			① 工業開発				① 本貫製鉄台開発 (第1次)	① 本貫製鉄台開発 (第2次) ② チャンギンセメント 工場
ソ の 他 ア ジ ア	ビルマ	① 電力資源							① 自由貿易港	
	スリランカ		① マハベリ・ガンガ地 域工業開発							
	ネパール			① 水力発電開発						
	パングラディッシュ								① カリナフ・レー ン工場 ② 造船 ③ 小規模工業(事前)	

(その2)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
中近東	パプアニューギニア				① プラリ村電力開発	(①) プラリ村電力開発	(①) プラリ村電力開発	(①) プラリ村電力開発	
	パキスタン								① ラクラ石炭及び火力発電(事前)
	プロジェクト選定 確認調査		① リビア、アルジェリア、モロッコ、モネガール、象牙海岸		① エジプト、イラク、アラビア、トルコ	① アルジェリア、モロッコ、モネガール、象牙海岸	① ニジェール、アルジェリア、アラブ首長国連邦	① オマーン	① スーダン、エジプト、モロッコ
	アフガニスタン	② 工業開発							
	イラン	② 電力事業開発						① 石油化学工業製品	① 輸送用製薬所
	イラク						① 輸送用製薬所建設		
	サウディ・アラビア							① 海水淡水化計画(事前)	① 海水淡水化(事前)
	トルコ							② 石油化学工業建設	
	オマーン							① 工業開発計画	① ボヤボト水力発電
	エジプト						① ヘルワン製鉄所改造		① 製糖所建設 ② 負傷病舎
東アフリカ	チュニジア						① 電力開発計画	① カセブ水力発電	① ディケラ送電線工事 ② ヘルワン製鉄所増設工場
	モロッコ			① アンティアトラス地区製鉄所建設					① カセブ水力発電(追加)
	スーダン								① デルデブ・セメント工場(増設) ② 電力開発計画(追加)
	プロジェクト選定 確認調査			① ケニア、タンザニア、マダガスカル	① ザイール、カーン、ナイジェリア、ギニア、リベリア			① タンザニア、ザンビア、ケニア	
エチオピア			① 長距離電力開発		① マナボウ送電線電力開発(第一次)	① マナボウ送電線電力開発(第二次)			
ケニア						① ニメリ工業団地建設	① 木材工業	① 送電開発(事前)	
タンザニア					① キリマンジャロ地区小工業計画		① 送電用ケーブル工機建設	① キリマンジャロ地区送電	
マラウイ							① スキヤナ石炭開発計画		
象牙海岸	② 木材利用工業開発								
ナイジェリア					① ナバース村合衆国工業開発				

(その3)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
アフリカ	リベリア				① 電源開発計画			① セントジョン川水力発電(事前調査)	
	ニジェール								① マルバダ・セノント工場
	マダガスカル				② ロジエ水力発電				
	ウガンダ							③ キレンベ影射山	
中南米	プロジェクト選定 確認調査		④ メキシコ、グアテマラ、エクアドル、ペルー、ブラジル	① ベルー、エクアドル グアテマラ	④ チリ、パラグアイ、ブラジル、コロンビア	① グエネズエラ、パナマ、ホンデュラス、エルサルバドル			① チリ地熱等
	グアテマラ		① 地熱発電(第一次)	① 地熱発電(第二次)			① 地熱発電計画(第三次) ② 機械工業化計画		
	エル・サルバドル							③ レバンタソン水力発電	
	コロンビア	① フルミート水力発電				① 石炭発電計画	② カウカ河運送域石炭開発計画		① フルミート水力発電(F/S)
南米	エクアドル				① 電力長期開発計画				
	ペルー	① 鉄鋼事業開発		① ヤンガス水力発電	① ミチキジャイ送電線			① サンタカタリタ開発計画	③ ボエチョス、タムスイ水力発電
	ボリビア				① 養蚕製絲計画			① ビラヤ水力発電(事前調査)	
	チリ					① パーラス水力発電計画			③ プチムルディア地域地熱発電
南米	ブラジル					① スワ、ベ工業用地建設計画			① マンジョカ・ブスコール(予備)
	アルゼンティン					① 養蚕事業開発			① ラン板製糖工場(予備)
	ヴェネズエラ								① 中小企業振興(事前) ② オラノコヘビー・オイ・軽炭化(事前)

(注) 年度別実績には既設案件は含まない。

表 - 3. (1) 資源開発協力基礎調査の実績 (その1)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ビルマ	モニワ地区	モニワ山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)	ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 選鉱試験 F/R作成			
エチオピア	西部地区	アジスベバの西方、スーダンとの国境地帯に おける銅鉛床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)	地質調査 物理探査				
トルコ	東部地区	ドラブゾン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦 存の可能性を調査(48年度よりの継続)	物理探査 地質調査	地質調査 物理探査			
ペルー	ミチネジャイ地区	ミチネジャイ鉱山(鉛)の規模の確認 (48年度よりの継続)	ボーリング 坑道探査				
ペルー	中部地区	オクナパンバ地区における亜鉛資源の賦存の可 能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の 賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛床の 賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査, 物理探査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査		
モロッコ	アトラス山脈西部	アトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛 鉛床の賦存の可能性を調査	事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング		
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の 賦存の可能性を調査		事前調査, 協定折衝 空中写真探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング
チリ	北部地区	タラバカ州とアントファガスタ州にまたがる地 区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査		事前調査, 協定折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査		
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的 として調査			事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ホンデュラス	西部地区	チヤメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査			事前調査, 協定折衝 地質調査	物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダク地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査				事前調査, 協定折衝 写真地質解析	地質調査
アルゼンチン	北部地区	固有鉱区No.25の銅資源賦存の可能性を調査				事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査
グアテマラ	西部地区	クェウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査			事前調査, 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
インドネシア	スマトラ地区(ウラン)	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査				事前調査 協定折衝	
フィリピン	ルソン北西部地区	マニラ北方約500kmの面積約6000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査					事前調査, 協定折衝 地質調査
モロッコ	オートムルヤ地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン銅鉱床の賦存の可能性を調査					事前調査, 協定折衝 地質調査, 物理探査
チリ	コンセプション東部地区	アルゼンチン国境に近いコンセプション東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査				航空写真解析 地質調査	事前調査, 協定折衝 地質調査 物理探査 ボーリング
ニカラグア ホンデュラス	プロジェクト選定調査 中南米地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘			現地調査		
ボツワナ マダガスカル	プロジェクト選定調査 アフリカ地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘				現地調査	
オパール, ビルマ, マダガスカル, オマーン	プロジェクト選定調査 アフリカ, 東南アジア地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘					現地調査
モロッコ	フォローアップ調査	49年度から51年度まで実施したアンチアトラス地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ				現地調査	
チリ	フォローアップ調査	50~51年度で実施した北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ					現地調査
フィリピン	・	49~51年度で実施したルソン北西部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ					現地調査

表 - 3. (2) 地域開発計画調査の実績

年度	対象地域	調 査 概 算
46年度	ザイール	ザイール国シャバ州地区のムソシ鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ペルー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ペルー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査のとりまとめ
49年度	ビルマ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボリヴィア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パナマ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	スーダン	インダサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ペルー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託して実施していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表 - 4. 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績

年度	対象国	開発品名	調査対象
49年度	ベ ル ー	銅 鉄 石	道路
	ソロモン群島	アルミナ	道路, 港務, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オートボルタ	マンガン	道路, 都市施設
	ベ ル ー	銅 鉄 石	都市施設, 港務
51年度	チ リ	銅 鉄 石	道路, 都市施設
	フィリピン	砂 鉄	道路, 港務
52年度	チ リ	銅 鉄 石	用水 (注) 51年度懸待
	フィリピン	ドロマイト	港務, 道路, 電力
	ベ ル ー	鉛, 亜鉛	道路, 都市施設
	ニジェール	ウ ラ ン	都市施設, 用水, 道路 (第1次)
53年度	リベリア	鉄 鉄 石	道路
	"	"	港務 (第2次)
	"	"	新設道路 (第3次)
	ニジェール	ウ ラ ン	用水 (第2次)
	フィリピン	鉄 鉄 石	港務, 道路

表 - 5. 鉱工業関係の開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年度	対象国	開発品名	融資対象施設名
49年度	マレーシア	銅 鉄 石	道路, 棧橋
	フィリピン	焼 結 鉄	ハース
50年度	インドネシア	セメント	道路
	ベ ル ー	銅 鉄 石	道路
	フィリピン	ニッケル	棧橋, 学校, 病院, 住宅等
51年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	ザイール	銅 鉄 石	道路
	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
52年度	フィリピン	キシ油化工	棧橋, 消防施設
53年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	インドネシア	アルミニウム	" " " " "
	ブラジル	鉄 鉄 石	道路

表 - 6. 鉄工業関係の技術協力センター事業の実績

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力内容	実 施 状 況			
					50年度	51年度	52年度	53年度
1	イ ラ ク	電気産業訓練センター協力事業	① 工業・鉱物省工業開発局 ② 準備期間3ケ年 開校後3ケ年 (50. 9. 7~53. 9. 6) ③ (i)エレベーターコース (ii)冷凍空調コース (iii)一般電子(ラジオ, テレビ, 電卓)コースに係る人材養成	調査団派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	49年度事前調査 (49/11) 50年度実地調査 (50/8) 49年度 短期3名	短期 11名 1 2 3, 2 4 2名	短期 7名 一般 7名 2 2, 1 6 3名	計画打合(54/1) 長期2名 短期8名 準高級1名 一般9名 6 1, 0 9 4名
2	フィリピン	農業研究開発センター協力事業	① 国家科学開発庁国立科学技術研究所 ② 4ケ年(51. 7. 16~55. 7. 15) ③ (i)農業技術の移転と適応 (ii)人材の養成 (iii)地場農産物の振興に対する技術指導	調査団派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	事前調査 (50/10)	短期 3名 高級2名 一般3名 1 5 3, 8 0 3名	長期5名 短期5名 高級1名 一般5名 1 5 3, 8 0 3名	巡回指導(53/7) 長期6名 短期7名 高級2名 一般8名 5 7, 6 6 8名
3	マ イ	家具産業振興開発センター協力	① 工業省工業指導所 ② 3ケ年(51. 11. 25~54. 11. 24) ③ (i)家具製造—デザイン分野における基礎的技術の指導 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査団派遣 専門家を 研修員受入 機材供与		実地調査 (51/11)	長期4名 短期3名 高級2名 1 0 6 8 5 2名	長期4名 短期7名 一般4名 8, 6 7 0名
4	マレーシア	電気メッキプレス溶接センター協力	① 科学技術環境省、標準工業研究所 ② 4ケ年(53. 8. 11~57. 8. 10) ③ 自動車、電気機器、農業用機器に係る部品工業のうち基本分野ともいえる電気メッキ、プレス、溶接の3業種についての技術指導と人材養成	調査団派遣 専門家を 研修員受入 機材供与				実地調査(53/8) 長期4名 短期5名 高級2名 一般2名 6 3, 5 7 4名
5	エジプト	✓ 鉄道研究開発協力	① 国立総合研究所鐵道部 ② 4ケ年(予定) ③ 鐵道の生産技術研究開発及び学術的研究開発並びに人材育成の指導等	調査団派遣 専門家を 研修員受入 機材供与				事前調査(53/8) 短期3名

(注) 協力内容の①は、相手国協力受入機関

②は、協力期間

③は、協力方針

表 - 7 鋳工業関係の産業開発協力事業の実績 (その1)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力内容	実 績 状 況			
					50年度	51年度	52年度	53年度
1	チリ	鋳製業開発技術協力事業	① 鋳山省中央冶金研究所 ② 3ヶ年(51.11.29~54.11.28) ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する技術の普及 (iii)人材の養成	調査員派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 長期調査員 3名 高級 2名	実施調査(51/11) 78,838円	計画打合せ(52/10) 短期 8名 一般 3名 18,266円	巡回指導(54/1) 長期3名 短期7名 一般3名 5,000円
2	ボリビア	亜鉛等回収開発技術協力事業	① 鋳山省鋳山公社・鋳山冶金研究所 ② 3ヶ年(52.2.21~55.2.21)52221署名 ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査員派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3)	実施調査(52/1) 短期 2名 高級 2名	短期 3名 138,005円	巡回指導(53/5) 長期1名 短期5名 一般2名 59,815円
3	フィリピン	パーティクルボード開発技術協力	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② 3ヶ年(52.3.18~55.6.30) 52.3.18署名 ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査員派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	事前調査(51/4) 実施調査(52/3) 短期 2名 一般 2名	短期 3名 一般 2名 7,001円	長期1名 短期2名 準高級1名 一般5名 71,002円	
4	タイ	天然ゴム品質改善技術協力事業	① 農業協同組合省ゴム研究所 ② 3ヶ年(52.4.1~55.3.31) 52.4.1署名 ③ (i)品質管理の促進 (ii)既存産業に対する現場指導 (iii)人材の養成	調査員派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	実施調査(52/5)	計画打合せ(52/8) 長期2名 短期3名 一般 6名 54,246円	長期2名 短期3名 準高級1名 一般6名 21,201円	
5	ブラジル	鋳物資源開発技術協力事業	① 鋳山動力省鋳山局 ② 3ヶ年(52.7.21~55.7.20) 52.7.21署名 ③ (i)探査・開発及び鋳害防止に係る技術水準の向上 (ii)人材の養成	調査員派遣 専門家を 研修員受入 機材供与	事前調査(51/11)	実施調査(52/5) 計画打合せ(52/11) 長期3名 短期2名	長期8名 2,000円	

(その2)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	協力年度	実施状況			
					50年度	51年度	52年度	53年度
6	インドネシア	建材開発技術協力事業	① 公共事業電力省建築研究所 ② 3ヶ年(53.7.19~57.7.18) ③ (i)研究開発の促進 (ii)既存企業に対する技術の普及 (iii)人材の養成 ④ 建材→パルプセメントボード及び人工軽量骨材	調査開始 専門家派遣 研修員受入 機材供与			事前調査(52/12)	実施協議(53/7) 短期3名 一般2名
7	タンザニア	キリマンジャロ州工業開発センター協力事業	① 総経府、キリマンジャロ州政府(小規模工業開発庁) ② 4ヶ年(53.9.13~57.9.12) ③ (i)最先技術の導入・改良 (ii)技術の普及 (iii)人材の養成の3つの機能と活動に対する技術指導	調査開始 専門家派遣 研修員受入 機材供与		短期3名	実施協議(53/3) 短期1名	実施協議(53/9) 短期5名
8	ベネズエラ	鉱山保安技術育成協力事業	① 鉱山保安省鉱業振興局・鉱業科学技術研究所 ② 4ヶ年(52.10.28~55.12.31) ③ (i)基礎的保守技術の移転 (ii)保守技術の生産技術への応用 (iii)保安体制の整備	調査開始 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(52/3)	実施調査(52/10) 長期2名 短期3名	長期4名 一般3名 4,940円
9	メキシコ	選鉱・製錬技術育成	① 国有財産産業振興省鉱業振興局(CFM) ② 5ヶ年(予定) ③ (i)研究開発力の付与 (ii)現場への指導力の付与 (iii)人材養成	調査開始 専門家派遣 研修員受入 機材供与				事前調査(53/10) 専攻級1名
10	ネパール	中小工業振興	① 工業指導センター(ISC)又は工業名家内工業局 ② 4ヶ年(予定) ③ 既存家内工業技術の向上および普及	調査開始 専門家派遣 研修員受入 機材供与				事前調査(53/10)

(注) 協力概要欄の③は、相手国協力受入機関

②は、協力期間

③は、協力方針

8 飲工業関係専門家派遣実績（新規のみ）（52年度、53年度（9月末））

国名	52年度				53年度			
	長期	短期		計	長期	短期		計
		1月以上～12月未満	1月未満			1月以上～12月未満	1月未満	
(ASEAN諸国)								
フィリピン	4	13	10	27		3	4	7
タイ	9	5	4	18	3	6		9
マレーシア	1	4		5	1			1
インドネシア	5	8	1	14	1	9		10
(その他アジア)								
韓国	1	8	1	10		1	8	9
ラオス		3		3		1		1
ビルマ			3	3				
バングラデシュ			3	3				
インド		1	2	3				
ネパール			2	2				
アフガニスタン	1			1				
パキスタン	1	3		4	1			1
(中近東・アフリカ)								
イラン	2		3	5				
イラク	2	2		4				
トルコ	5	6		11	2	1		3
アラブ首長国連邦					1			1
カタール							6	6
サウディ・アラビア					1	1	2	4
エジプト			6	6				
ケニア	2			2	1		3	4
ウガンダ	1			1				
モロッコ					1			1
ニジェール						2		2
ボツワナ						3		3

国名	5 2 年 度				5 3 年 度			
	長 期	短 期		計	長 期	短 期		計
		1月1日-12月31日	1月末迄			1月1日-12月31日	1月末迄	
スワジランド					1			1
(中南米)								
メキシコ							1	1
コスタリカ		1		1			1	1
グエネズエラ	2	2	3	7				
コロンビア		7	1	8			6	6
ブラジル	2	1	1	4	1			1
エクアドル	1	3		4	3			3
ボリビア	1	1		2	6			6
ウルグアイ		1		1		1		1
チリ		3		3				
(E S C A P)								
イラン			3	3				
フィリピン			1	1		2		2
タイ	3	1	1	5		1	1	2
P N G			1	1				
フィリピン, PNG, フィジー等		5		5				
(A I T)								
タイ	1		2	3	1			1
(S E A R C A)								
フィリピン	2			2				
(TECHNET ASIA)								
シンガポール							4	4
(合計)	46	78	48	172	24	31	36	91

表 - 9 鉄工業関係集団研修員受入れ実績

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度 (12月まで)	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
1. 粉末顔料技術	10	7	12	9	7	7	5	4		
2. 粉末着色							6	4	13	8
3. 中小企業開発セミナー	14	13	18	17	17	13	23	15	20	14
4. 金属表面処理技術			8	8	11	8	12	8	7	7
5. 火力発電	9	6	8	8	7	6	7	7	15	11
6. 水力発電	11	9	6	5	13	11	15	9	12	8
7. 沿岸鉱物資源	15	15	10	9	15	13	16	13	9	9
8. 貿易振興セミナー(A)	15	14	12	11	22	15	24	20	17	15
9. (B)			8	7	14	11	8	8	15	14
10. 国際規格セミナー							13	8		
11. 工業標準化	26	16	27	12	32	17	15	15	23	15
12. 工業開発計画実務	16	12	10	9	23	14	27	14	18	14
13. 配電技術	11	11	5	5	10	9	7	7	10	7
14. 電気事業経営	8	8	15	8	18	9	16	8	11	9
15. 鋳造	9	9	15	8	14	9	17	10	20	11
16. 織布技術	12	12	8	8	13	10	15	12	15	13
17. タイル製造			8	6	11	9	14	10	13	10
18. 鉄山	14	9	11	8	13	8	15	8	10	9
19. デザイン	18	16	10	7	8	5	14	8	15	8
20. 地下水開発	13	10	21	9	14	11	16	10	15	13
21. 貿易実践指導者							12	10	19	13
22. 電子工学	15	6	11	5	11	4	10	4	12	6

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度 (12月まで)	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
23. 印 刷 技 術	7	6	10	7	8	6	6	6		
24. オフセット印刷									8	6
25. 開発エンジニア(工業)					45	20	49	18		
26. " (一般)	11	6	8	5			13	6	10	5
27. 計 量 標 準	15	13	14	14	16	10	15	11	17	10
28. 耐 火 物 製 造	9	8	8	7	9	9	15	10	15	10
29. 溶 接 技 術	25	10	11	9	17	11	11	10	9	9
30. 金 属 加 工	22	9	9	8	17	10	25	20	13	10
31. 窯 業 技 術	18	11	9	8	15	9	26	11	10	8
32. 窯 業							9	9		
33. 窯業開発セミナー			11	9			9	9		
34. プラスチック	4	4	12	8	4	3	9	7	10	7
35. 電 気 製 鋸 技 術					11	9	15	13		
36. 中 小 企 業 対 策							19	10	11	9
37. 中 小 企 業 経 営 管 理 者	9	8	13	10	24	9				
38. 木 材 工 業 機 械	12	7	10	10	8	8	12	12	12	10
39. 地 熱 エ ネ ル ギ ー	20	15	18	15	16	11	17	11	14	12
40. ガ ラ ス 工 学	9	8							15	12
41. 皮 な め し 技 術	10	8	6	5						
42. モザイク工業機械							12	10		
合 計	387	286	362	274	463	304	569	355	433	322

表 - 10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

① 52年度

国名	プロジェクト名	人数	期 間
フィリピン	一貫製鉄所計画調査	3	77.4~5
・	パーティクルボード産業開発協力	2	77.9~12
・	ルソン北部資源調査	2	77.8~11
・	・	1	77.10~11
・	産業研究開発センター	5	77.12~78.11(予定)
インドネシア	カリマンタン北部資源調査	2	77.11~12
・	サタン水力発電調査	2	77.6~7
タイ	天然ゴム開発技術協力	4	77.11~78.3
・	家具産業振興センター協力	2	77.4
マレーシア	石油産業開発計画調査	4	77.5~6
スリ・ランカ	合成繊維工場建設調査	3	77.11~12
イラーク	電気産業訓練センター	4	77.5~78.6
・	・	3	77.10~78.10
エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	3	78.3
チュニジア	水力発電調査	2	77.6~7
モロッコ	アンチアトラス資源調査	2	77.7~8
グアテマラ	西部資源調査	2	77.7~8
コスタ・リカ	水力発電調査	2	77.11~12
パナマ	地城開発(負傷)	1	77.11~12
ペルー	中部資源調査	1	77.10~78.2
・	・	1	78.1~2
コロンビア	石炭開発調査	2	77.9~10
チリ	銅製錬産業開発協力	1	77.6
・	・	2	78.1~4
・	アイセン湖水力発電調査	2	77.5~6
エル・サルヴァドル	金属加工業開発計画調査	3	77.10
ホンデュラス	西部資源調査	2	78.1~3
ボリビア	南部資源調査	2	77.4~5
合 計		65	

② 53年度(53.4.1~53.12.31) (実績)

国名	プロジェクト名	人数	時期(年月)	期間
フィリピン	窯業センター	4	53.11~54.9	10月
"	パーティクルボード開発技術協力	6	53.4~9	5月
タイ	家具産業振興	3	53.4~54.3	12月
"	天然ゴム品質改善協力	4	53.11~54.3	4月
マレーシア	電気メッキセンター	2	53.5~6	14日
インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	2	53.10~11	1月
"	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	2	53.11~12	1月
バングラデシュ	自動車修理	4	53.7	23日
イラン	石油化学製品計画	3	53.9	19日
イラク	電気産業引技センター	6	53.4~54.3	12月
チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	1	53.7~8	21日
"		2	53.7~8	1月
"		1	53.10~11	14日
クニブ	ニエリ工業団地	1	53.5	20日
"	木材工業	2	53.7	17日
グアテマラ	西部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6	1月
ベル	サンタ電源開発計画調査	2	53.9~10	26日
"	中部地区資源開発協力基礎調査	1	53.12~54.3	35月
"	鉱山保安	1	53.9~10	21日
"		1	53.11~54.3	35日
ボリビア	南部地区資源開発協力基礎調査	3	53.8~9	29日
"	亜鉛等有価鉱物回収	2	53.9~12	3月
チリ	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6	32日
"	銅精錬開発技術	3	53.9~12	3月
アルゼンティン	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.6~7	1月
	(計)	62		

② 53年度(54.1.1~54.3.31) (千定)

国名	プロジェクト名	人数	時期(年月)	期間
フィリピン	実業センター	1	54.3	21日
タイ	天然ゴム品質改善協力	1	54.1~3	2月
インドネシア	建村開発技術協力	2	54.2~3	1月
トルコ	ソコップ地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3	1月
	ダズルムック河ボヤバットケベス 水力発電開発計画調査	2	54.1~2	1月
モロッコ	オートムルキ地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3	1月
メキシコ	北部地区資源開発協力基礎調査	4	54.2~3	1月
ペルー	中部地区	1	54.2~3	1月
	鉱山保安技術育成	1	54.1~3	2.5月
チリ	タラバカ州プチュムディサ地熱発電開発 計画	2	54.3~4	1月
	(計)	18		

表 - 1.1 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

	49年度 当年度	50年度 当年度	51年度 当年度	52年度 当年度	53年度 当年度	54年度 当年度	備 考
(1) 交付金	14,466	25,075	29,388	34,629	39,855	46,800	
1. 事業費	12,180	17,590	21,104	25,265	29,710	37,661	
① 研修員受入費	1,790	3,186	3,747	4,510	5,176	5,752	
② 専門家派遣費	1,596	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	
③ 調査調査費	1,879	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	
④ 技術協力センター費	1,050	1,140	1,499	1,644	2,350	2,939	
⑤ 機材供与費	375	387	356	411	615	835	
⑥ 保健医療協力費	1,357	1,648	1,805		2,173	2,676	
⑦ 農林業協力費	1,986	2,229	2,465	3,144	3,646	4,367	
⑧ 産業開発協力費	452	526	586	646	566	779	53年度より産業 開発協力事業費に 改称
⑨ 専門家等福利厚生費	29	45	51	64	78	112	
⑩ 専門家養成確保費	103	228	289	359	389	467	
⑪ 調査協力費	224	381	414	464	513	613	
⑫ 青年海外協力隊費	1,250	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	
⑬ 負債資金協力受差費	-	-	-	-	9	63	
⑭ 海外移住事業費	1,776	3,251		4,153	4,531	4,691	
2. 管理費	2,286	4,282	4,697	5,191	8,606	9,140	
(2) その他	86	630	1,149	6,447	2,856	3,211	52年度及び53 年度予算には出資 金を含む
合 計	14,552	25,705	30,537	41,076	42,711	50,011	
海外開発調査調査委託費	557	959	1,245	1,709	2,072	2,479	
産業開発協力基礎調査委託費	859	1,209	1,587	1,408	1,473	1,560	
計	1,416	2,164	2,832	3,117	3,545	4,039	

② 実績額

	49年度	50年度	51年度	52年度
	実績	実績	実績	実績
(1) 交付金	12,596	22,079	26,407	35,234
1. 事業費	8,099	14,691	18,050	25,842
① 研修員受入費	1,729	3,024	3,719	4,548
② 専門家族運営費	1,723	2,635	3,332	4,290
③ 開発調査費	1,167	2,447	3,094	5,140
④ 技術協力センター費	511	1,118	1,375	1,855
⑤ 機材供与費	147	280	356	466
⑥ 保健医療協力費	635	1,120	1,359	2,405
⑦ 農林業協力費	821	1,502	1,723	3,012
⑧ (開発技術協力費) 産業開発協力費	121	290	358	905
⑨ 専門家等福利厚生費	10	29	44	62
⑩ 専門家養成確保費	62	185	264	321
⑪ 開発協力費	42	250	347	397
⑫ 青年海外協力隊費	1,132	1,813	2,079	2,443
⑬ 無償資金協力促進費	—	—	—	—
⑭ 海外移住事業費	1,915	3,126	3,601	3,815
2. 管理費	2,582	4,212	4,756	5,101
(2) その他	1,006	1,051	841	476
合 計	13,602	23,080	27,248	35,234
海外開発調査委託費	489	795	1,245	1,223
資源開発協力基礎調査委託費	568	792	1,587	1,483
計	1,057	1,587	2,832	2,869

表 - 1 2. 昭和54年度鉱工業部交付金予算

(単位：千円)

区 分	昭和53年度		昭和54年度		備 考
	予 算 額	実 績	予 算 額	予 算 額	
1. 技術開発費	(515,246) 293,608	(615,169) 243,137	(1195) 1192		①開発者講習会(インフラ) 5回→5回, 8人→9人 ②開発費D→3,000円 ③開発費C→1,500円 ④技術開発者講習会7回→7回 ⑤技術開発費D→2人
2. 調査実地開発費	(565,561) 434,501	(778,795) 629,052	(1575) 1518		事前調査3回→2回 実地調査2回→2回 計測打合せ1回→1回 合同研修1回→2回 専門家派遣(技術調査員6人→4人, 専門家20人→37人) 研修費 142,604円→275,268円 実地プロジェクト数6回→10回
3. 技術者能力 セミナー費	(235,168) 292,660	(295,975) 406,937	(1251) 1320		事前調査1回→2回 実地調査1回→1回 合同研修1回→1回 計測打合せ2回→1回 エピソード1回→1回 専門家派遣(専門家25人→37人) 研修費 117,572円→152,129円 実地プロジェクト数4回→5回
4. ⑤ 専門家派遣 研 究 費	(368,523)	(467,166)	(1222)		①新技術研修 一般30コース→36コース 特別24コース→28コース ②合同研修 一般100人→105人 (うち下半分25人→25人) 専任14人→19人 ③長期研修(海外)15人→18人 ④調査員35人→35人 ⑤技術開発(新規)0→5人 ⑥専門家派遣研修7人→10人 ⑦研修実施回数
計. 1. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100.	910,769	1,279,701	1,404		
(参 考) 開発技術開発費	(500,000)	(400,000)	(800)		貸付視察(全体) 187回→142回 (うち重点51回→69回)

注：()は差異額の合計金額及びその符号
技術者力セミナー費(406,937円)は、異動を生じる場合がある。

表 - 1 3. 昭和 5 4 年度海外開発計画調査事業（委託費）予算

(単位：千円)

区 分	昭和 5 3 年度		昭和 5 4 年度		備 考
	予算額	予算額	予算額	倍率(%)	
1. 海外開発計画調査委託費	2,071,833	2,478,615	1,196	49件→54件	
① 技術調査関係調査費	1,240,024	1,396,815	1,126	(36チーム→37チーム)	
② プロジェクト選定確認調査費	2,453	2,850	1042	(3チーム→3チーム)	
③ 技術調査関係長期派遣費	112,913	118,332	1048	(4チーム→4チーム)	
④ 大規模開発能力基礎調査費	609,064	856,903	1243	(5チーム→8チーム)	
⑤ 大規模開発能力プロジェクト準備調査費	609,064	593,575	975	(5チーム→5チーム)	
⑥ エネルギー資源開発計画調査費	0	263,328	—	(新規0→3チーム 事前、試探、精密調査各1チーム)	
⑦ フォローアップ調査関係調査費	0	11,301	—	(新規0→1チーム)	
⑧ 大型工業技術能力調査費	100,379	85,414	851	オウチイ・アラビアの海水淡化研究調査	
2. 資源開発能力基礎調査委託費	1,475,752	1,568,163	1057	15件→17件	
① 総合調査関係費	1,375,861	1,459,721	1061		
② 資源開発調査費	1,321,474	1,319,917	999	(10件→12件)	
③ 地域開発計画調査費	43,774	129,886	3008	(1件→1件)	
④ プロジェクト選定調査費	3,943	3,610	763	(1件→1件)	
⑤ フォローアップ調査費	2,219	6,906	957	(1件→2件)	
⑥ フラ ン 関 係	99,951	100,442	1005	(1件→1件)	
合 計	3,547,585	4,038,778	1138	64件→71件	

表 - 1 4. 鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の事務分担

(0) 鉱工業計画調査部

イ. 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画、調整及び調査関係の業務を担当しています。

ロ. 各課の事務分担

(0) 鉱工業計画課

(i) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。

(ii) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。

(iii) 鉱工業開発に関する基礎的調査に関すること。

(iv) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関すること。

(v) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。

(vi) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業計画調査部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(0) 工業調査課

(i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(0) 資源調査課

(i) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鉱工業開発協力部

イ. 鉱工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の業務を担当しています。

ロ. 各課の事務分担

(1) 鉱工業開発技術課

- (i) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。(経理部の所掌に属するものを除く。)
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し、鉱工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。(注、当分の間鉱工業投融資課で実施)
- (iv) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。
- (v) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(2) 鉱工業投融資課

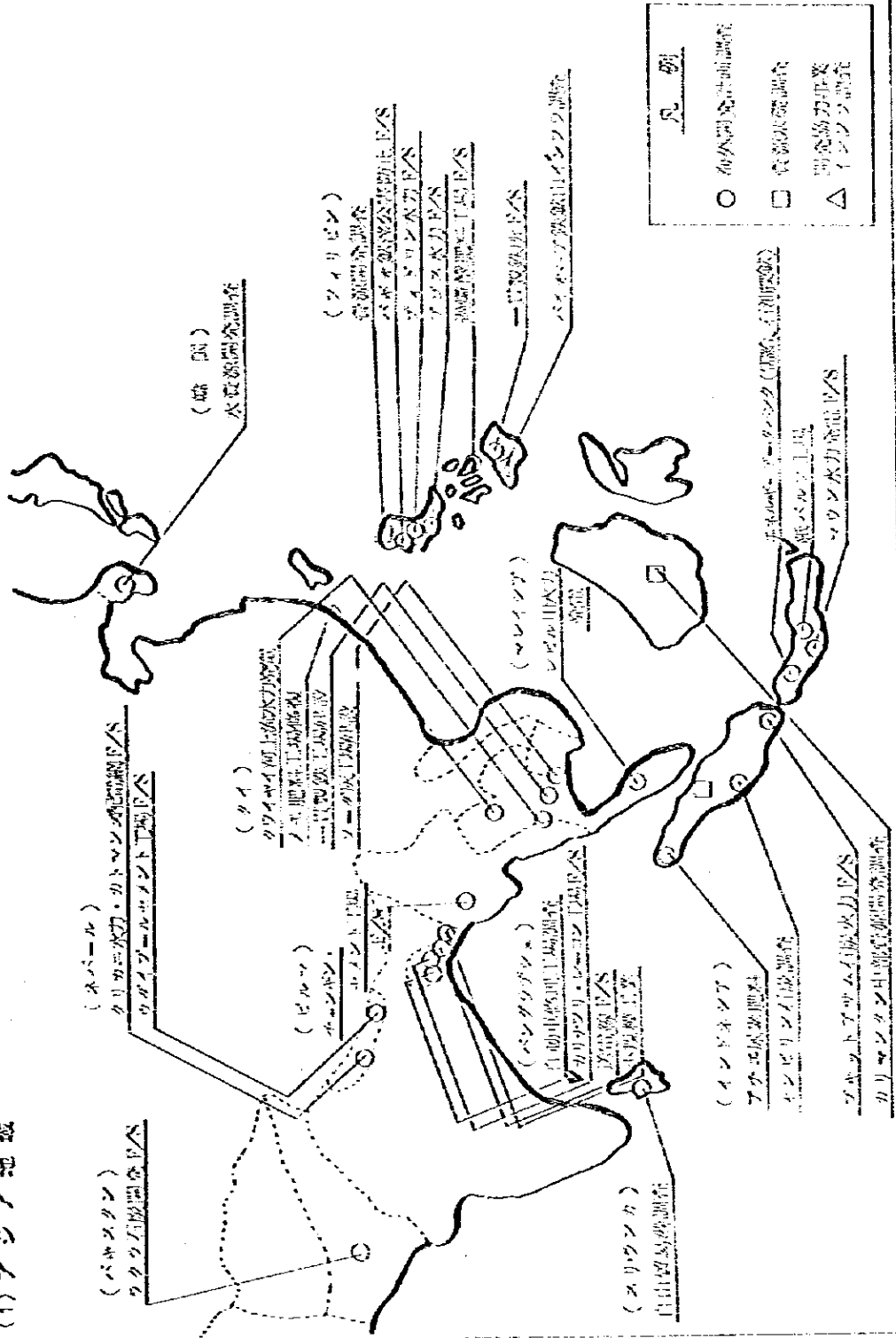
- (i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等に係る調査に関すること。
- (ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等及び貸付等の管理に関すること。

(3) 調査役

鉱工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理すること。

図 1. 昭和 53 年度鉱工業関係調査事業（開発協力費インフラ調査を含む）実施図

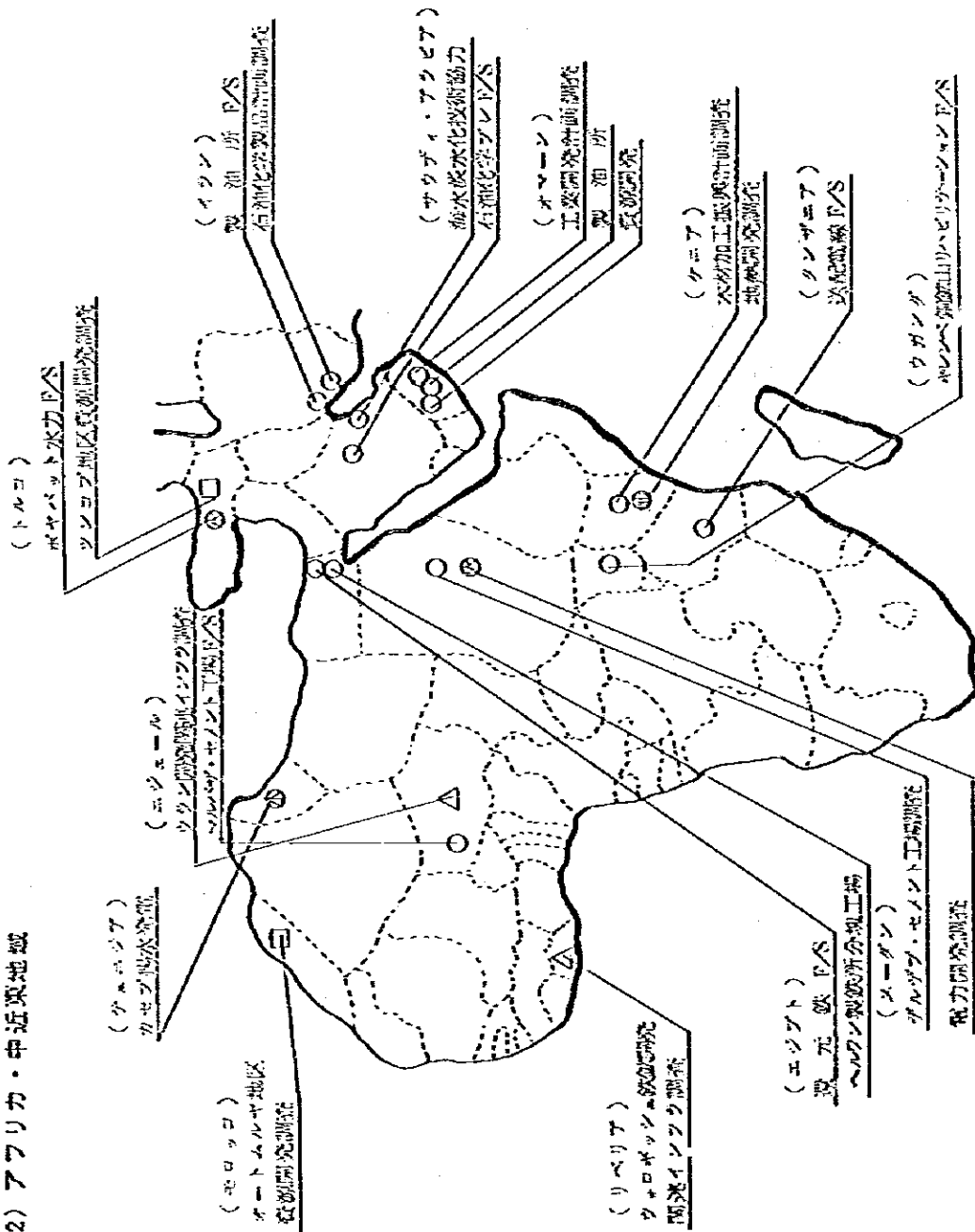
(1) アジア地域



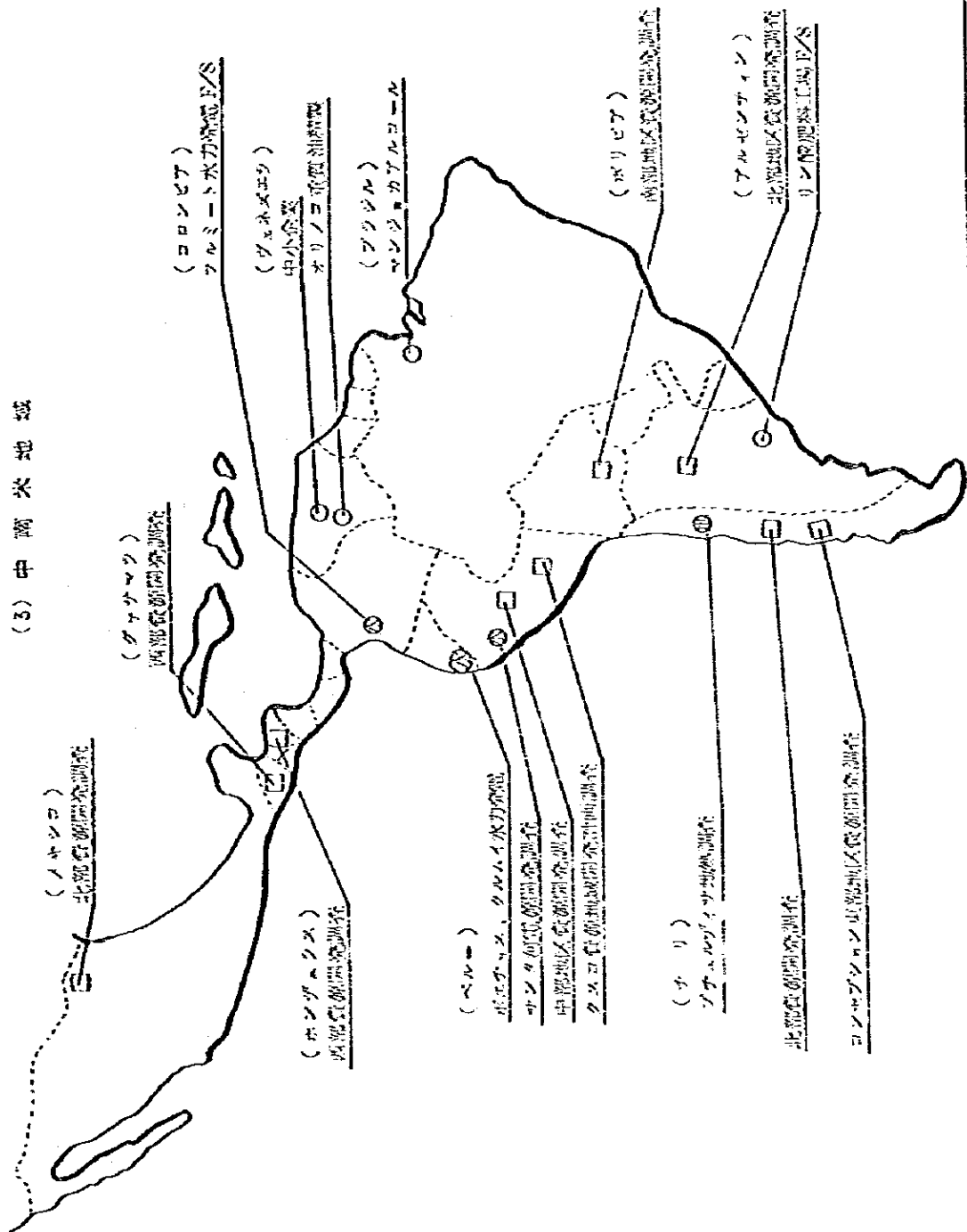
凡 例

- 海外調査結果調査
- 資源調査
- △ 開発協力事業インフラ調査

(2) アフリカ・中近東地域

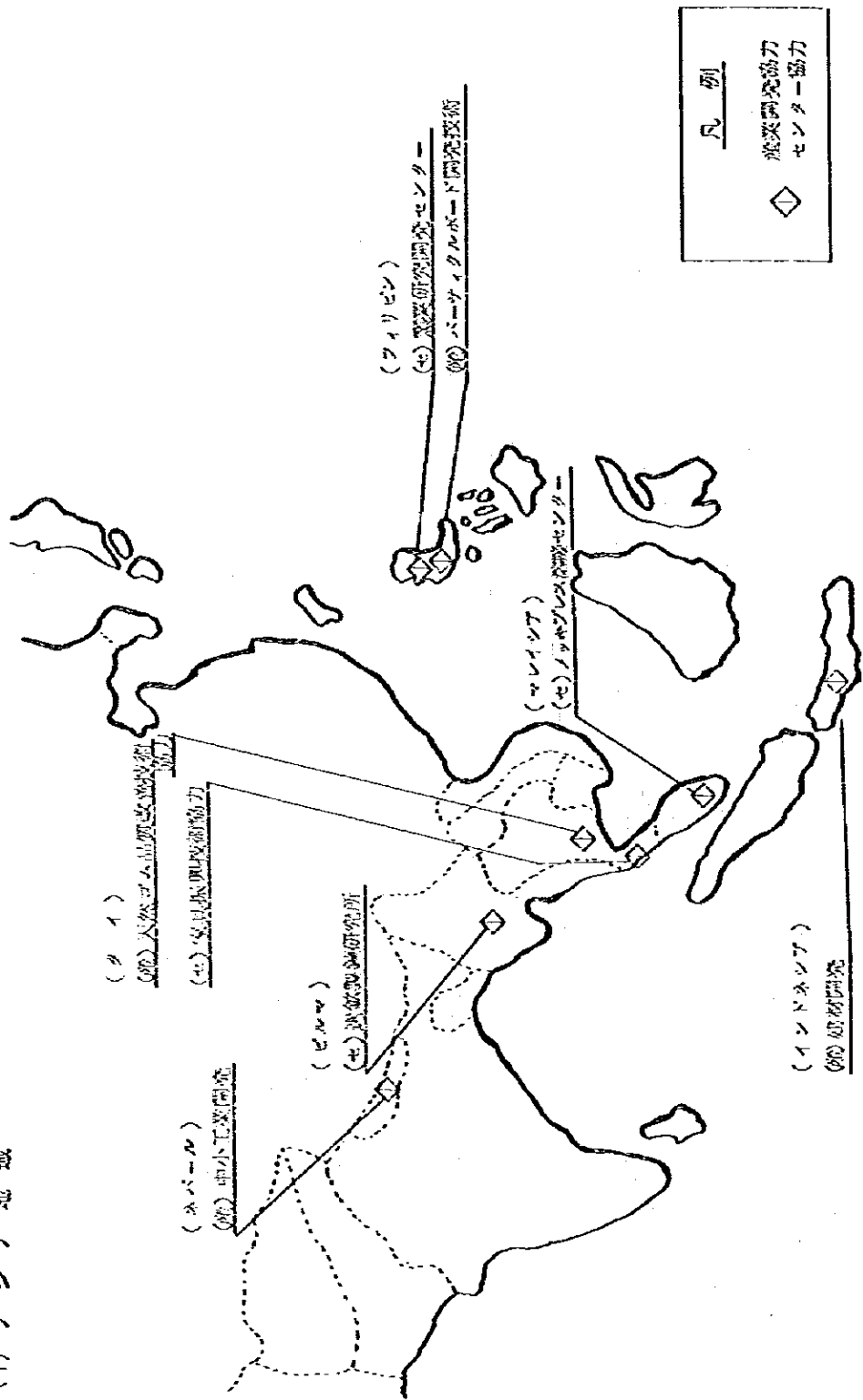


(3) 中南米地域

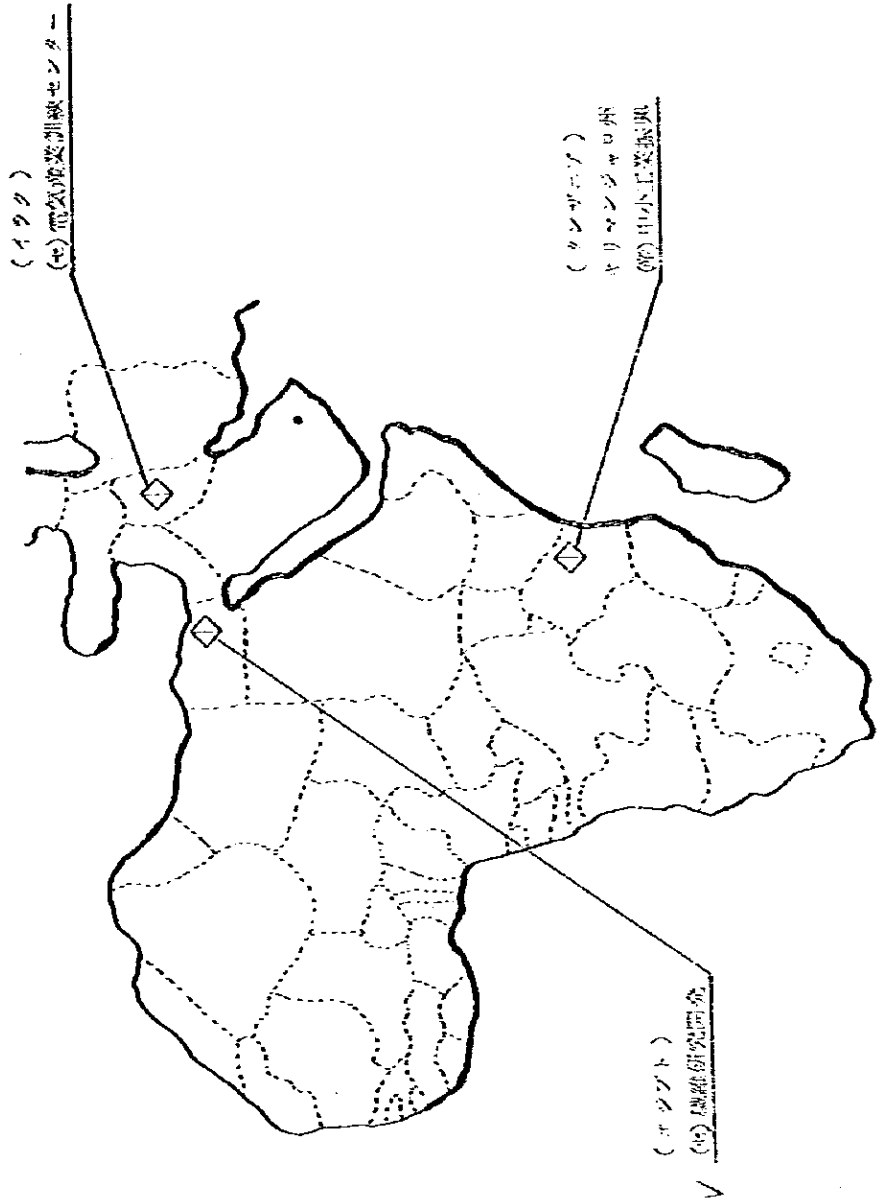


(1) アジア地域

図 2. 鋳工業関係 (プロジェクトタイプ技術協力事業) 実施図



(2) アフリカ・中近東地域



(3) 中南米地域

